

平成 25 年 度

宇土市水道事業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇市監第 42 号

平成26年6月26日

宇土市長 元松茂樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 岩 本 廣 海

平成25年度宇土市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された,平成25年度宇土市水道事業会計の決算審査を実施したので,その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の期間	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の結果	1
(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
4. むすび	9
資料	10～13
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	

1. 審査の期間

平成26年5月13日から5月30日まで

2. 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算報告書・その他財務諸表が法令の規定に基づいて作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を正しく表示しているか否かについて、会計帳簿並びに関係証拠書類との照合を行うとともに必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

3. 審査の結果

審査に付された決算報告書・その他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、水道事業の概要については、次のとおりである。

(1) 事業の概要について

本市事業概要は次のとおりで、前年度と比較すれば、給水戸数は167戸、給水人口は250人増加し、配水量は年間13,370m³増加し、有収水量は13,399m³減少している。その結果、普及率は84.1%、有収率は90.3%になっている。

種 別		単位	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	38,006	37,961	45	100.12
	戸 数	戸	14,506	14,292	214	101.50
給 水 区 域 内	人 口	人	29,855	29,695	160	100.54
	戸 数	戸	11,318	11,123	195	101.75
現 在 給 水	人 口	人	25,102	24,852	250	101.01
	戸 数	戸	9,481	9,314	167	101.79
普 及 率	人 口	%	84.1	83.7	0.4	100.48
	戸 数	%	83.8	83.7	0.1	100.12
量 水 器 設 置 数		個	10,211	10,092	119	101.18
年 間	配 水 量 (A)	m ³	2,723,112	2,709,742	13,370	100.49
	有 収 水 量 (B)	m ³	2,457,970	2,471,369	△ 13,399	99.46
	無 収 水 量 (C)	m ³	44,850	52,083	△ 7,233	86.11
	有 収 率 B÷A	%	90.3	91.2	△ 0.9	99.01
	有 効 水 量 (D)=B+C	m ³	2,502,820	2,523,452	△ 20,632	99.18
	有 効 率 D÷A	%	91.9	93.1	△ 1.2	98.71
1 日 配 水 能 力		m ³	10,200	10,200	0	0.00
1 日 最 大 配 水 量		m ³	8,187	8,424	△ 237	97.19
1 日 平 均	配 水 量	m ³	7,461	7,424	37	100.50
	有 収 水 量	m ³	6,734	6,771	△ 37	99.45
1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	268.3	272.4	△ 4.1	98.49
配 水 管 延 長		m	128,015	127,431	584	100.46

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方がよい)を見ると、施設利用率はわずかに上昇している。施設利用率は、負荷率と最大稼働率に分解することが出来るが、負荷率は増加、最大稼働率は減少している。

また、固定資産使用効率(値は大きい方がよい)は前年に比べわずかに増加しているが、まだ低い。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…………… 予算現額483,206,000円に対し、決算額は469,529,861円(収入率97.17%)で13,676,139円の減額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば9,642,611円の収入減である。

収益的支出…………… 予算現額479,764,000円に対し決算額は458,989,402円(執行率95.67%)で20,774,598円の不用額(内訳は営業費用18,267,449円,営業外費用986,274円,特別損失520,875円,予備費1,000,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば10,443,593円の支出減である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、水道料金収入が決算額の92.46%を占め、事業費用では受水費41.55%、減価償却費23.95%、職員給与費7.77%、企業債利息6.54%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	434,143,980	92.46	職員給与費	35,672,633	7.77
手数料	1,337,850	0.28	委託料	21,667,474	4.72
材料売却収益	2,076,174	0.44	修繕費	13,910,102	3.03
その他の雑収益	29,085,921	6.19	動力費	28,139,642	6.13
他会計負担金	2,256,000	0.48	受水費	190,732,724	41.55
その他	629,936	0.13	減価償却費	109,913,419	23.95
			企業債利息	30,014,226	6.54
			材料売却原価	1,651,304	0.36
			その他	27,287,878	5.95
計	469,529,861	100.00	計	458,989,402	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入…………… 予算現額4,402,000円に対し決算額は9,205,169円(収入率209.11%)で4,803,169円の増額となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば1,329,186円の収入増である。

資本的支出…………… 予算現額140,787,000円に対し決算額は111,141,908円(執行率78.94%)で翌年度繰越26,476,461円,不用額3,168,631円となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば11,566,399円の支出増である。
また、不用額3,168,631円の内訳は、建設改良費1,167,095円,企業債償還金536円,雑支出1,000円,予備費2,000,000円である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	0	0.00	
	出 資 金	0	0.00	
	国 庫 補 助 金	0	0.00	
	加 入 金	8,064,000	87.60	
	負 担 金	1,141,169	12.40	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	
	計	9,205,169	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	43,462,444	39.11	設備拡張費 15,101,525 設備改良費 28,012,289 営業設備費 348,630
	企 業 債 償 還 金	67,679,464	60.89	
	雑 支 出	0	-	
	予 備 費	0	-	
	計	111,141,908	100.00	

(3) 経営状況について（資料第2表参照）

① 経営成績について

本年度は、総収益が447,398,742円に対し、総費用438,706,486円で、差引純利益は8,692,256円、前年に比べ108.03%、645,909円の増となっている。

総収益を見ると、給水収益は2,331,197円減少、市補助金も7,744,000円減少したため、総収益は前年に比べ97.91%、9,555,037円の減少となっている。

総費用では、営業費用、営業外費用、特別損失全てが減少したため、前年に比べ97.73%、10,200,946円の減少となっている。

平成21年度から同25年までの5年間の経営成績の推移は(表一1)のとおりである。損益は営業外収益の市補助金の有無及び金額の多寡により大きく変動している。

(表一1) (単位:円,%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
平成21年度	465,410,411	100.00	462,289,823	100.00	3,120,588
平成22年度	462,070,884	99.28	446,288,375	96.54	15,782,509
平成23年度	461,124,840	99.08	447,551,291	96.81	13,573,549
平成24年度	456,953,779	98.18	448,907,432	97.11	8,046,347
平成25年度	447,398,742	96.13	438,706,486	94.90	8,692,256

上記は、平成21年度を100と定め、平成25年度までの指数をあげたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表一2)を見ると、経営資本営業利益率は0.2%から0.4%へ増加している。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。営業資本回転率は前年と同じ0.1回、営業収益営業利益率は3.4%に増加している。全国指標と比べるとまだ低い。

特に、本市水道は毎年営業費用として約1億8千万円に上る多額の受水費があるため、営業収益営業利益率が極端に低いという損益構造になっている。

また、資料第4表を見ると、供給単価(1m³当たりの収益)は168.22円で昨年に比べ0.03円減少、給水原価(1m³当たりの費用)は175.61円で3.32円減少している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は95.79%(前年94.03%)と増加しているが、100%を下回っており、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることが分かる。

総収支比率及び営業収支比率(ともに100%以上が望ましい)は、前年に比べ増加し、ともに100%以上となっている。

② 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表一3)を見ると、前年に比べ6,330,467円減少している。人件費の総費用に占める割合は24年度9.4%に比べ、25年度は8.1%と減少している。給水収益に対する人件費の割合は8.63%で前年に比べ減少している。全国指標(平成23年度の水道統計)12.73%をかなり下回っている。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表一4)を見ると、職員一人当たりの営業収益は前年に比べ減少し、給水人口はわずかに増加している。全国指標と比べると全ての比率が上回っており、労働生産性は全国平均よりも高い状況である。

(表-2)

比 率 名	算 式	H23水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業	
			H24 (給水人口24,852人)	H25 (給水人口25,102人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.9	0.2	0.4
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.5	1.9	3.4

H24営業利益 : 8,164,535 円

H25営業利益 : 14,119,642 円

H24経営資本 : 3,332,227,599 円

H25経営資本 : 3,272,605,943 円

H24営業収益 : 419,426,115 円

H25営業収益 : 417,397,600 円

(表-3)

比 率 名	H23水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H25 - H24)
		H24 (給水人口24,852人)	H25 (給水人口25,102人)	
人件費(円)	61,929,410	41,994,532	35,664,065	△ 6,330,467
給水収益(円)	486,501,484	415,803,435	413,472,238	△ 2,331,197
人件費 / 給水収益(%)	12.73	10.10	8.63	△ 1.47

(表-4)

比 率 名	H23水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H25 - H24)
		H24 (給水人口24,852人)	H25 (給水人口25,102人)	
職員1人当たり給水量 (m ³)	397,137	541,948	544,622	2,674
職員1人当たり営業収益 (円)	62,538,296	83,885,223	83,479,520	△ 405,703
職員1人当たり給水人口 (人)	3,073	4,970	5,020	50

(4) 財政状態について (資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりであるが、主な科目の異動状況をみてみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,790,681,555円に対し本年度は2,716,700,339円で73,981,216円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

	年度当初の現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償却未済額
		増加額	減少額	年度当初の現在高	当年度		累計	
					増加額	減少額		
土地	81,103,014							81,103,014
建物	95,866,713			53,073,436	2,244,391		55,317,827	40,548,886
構築物	3,524,775,823	38,972,777	4,692,855	1,079,749,784	86,220,595	3,323,374	1,162,647,005	2,396,408,740
機械及装置	849,727,916	3,056,630	10,688,672	635,361,758	20,263,065	6,580,949	649,043,874	193,052,000
車輛及運搬具	3,746,876			2,320,697	289,597		2,610,294	1,136,582
工具器具及備品	9,437,486			4,090,598	895,771		4,986,369	4,451,117
建設仮勘定	620,000		620,000					0
合計	4,565,277,828	42,029,407	16,001,527	1,774,596,273	109,913,419	9,904,323	1,874,605,369	2,716,700,339

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金・・・・・・前年度105,266,321円に対し本年度は98,638,174円で6,628,147円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

年度	水道料金	手数料他	消費税還付他	計
平成25年度分	17,955,250	1,190	0	17,956,440
過年度分	80,681,734	0		80,681,734
合計	98,636,984	1,190	0	98,638,174

- ◎ 貯蔵品……………前年度11,941,090円に対し本年度は11,265,897円で675,193円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成25年3月31日 現 在	平成25年度中の増減		平成26年3月31日 現 在
		増	減	
量 水 器	2,534,140	2,967,348	3,609,036	1,892,452
材 料	4,377,911	645,055	701,530	4,321,436
そ の 他	5,029,039	22,970	0	5,052,009
計	11,941,090	3,635,373	4,310,566	11,265,897

ハ 流動負債

- ◎ 未払金……………前年度24,053,764円に対し、本年度13,254,127円となっている。内訳は営業費用11,415,627円、消費税1,838,500円である。
- ◎ その他流動負債…前年度37,207,190円に対し、本年度37,931,210円となっている。内訳は下水道料金未払分36,607,410円、その他1,323,800円である。

ニ 資本金

- ◎ 自己資本金……………前年度と同額の1,020,857,553円である。
- ◎ 借入資本金……………前年度1,389,902,268円に対し、本年度企業債未償還残高は67,679,464円の償還により、1,322,222,804円である

ホ 剰余金

- ◎ 資本剰余金……………前年度729,217,088円に対し本年度738,038,257円となっている。消火栓設置負担金1,141,169円、加入金7,680,000円の増加となっている。
- ◎ 利益剰余金……………当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越分65,819,856円に当年度純利益8,692,256円を加算した74,512,112円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円で前年度と同額である。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は1085.71%で、前年度より増加した。

ただ、流動資産のうち過年度未収金80,681,734円は、1年以内の短期での債権回収が非常に困難なものであることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は58.03%で、前年度に比べ増加し、良くなっている。

固定比率(100%以下であると安全)は前年に比べ減少したが、100%以上であり固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	H.24	H.25
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	884.74	1085.71
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.46	58.03
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	148.32	143.05

4. むすび

平成25年度水道事業の総収益は、447,389,742円で、前年度比9,555,037円の減少である。給水収益(水道料金収入)と市補助金の減少が要因である。

総費用は438,706,486円で、前年に比べ10,200,946円の減少である。

営業費用、営業外費用及び特別損失全ての減少によるものである。総費用に占める主な経費の割合は、受水費(構成比41.41%)、減価償却費(25.05%)、職員給与費(8.13%)、企業債支払利息(6.84%)、動力費(6.11%)、修繕費(3.04%)等である。

その結果、総収益と総費用の差額(損益)は、8,692,256円の黒字(純利益)で、前年度に比べ645,909円の増加である。市補助金は2,256,000円で、前年度に比べ7,744,000円減少したにもかかわらず、純利益は増加となっている。

水道事業が市補助金に依存している状況は従前のままであるが、市補助金は年々減額されており今後も収益の増収及び費用の削減に取り組み、水道料金収入だけで運営できる水道事業会計となるよう期待したい。

次に、水道事業の課題については、次のとおりである。

水道普及率は83.7%で、給水人口・給水世帯の増加により、前年度に比べ増加している。計画給水人口27,000人に対し現在25,102人であり、今後も引き続き水道料金収入の増収になる給水人口の増加に努めていただきたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は90.3%で、前年度91.2%に引き続き2年連続目標数値90%を達成しているが、前年度に比べ下落している。これは配水量は増加したものの、漏水により有収水量が減少したためである。漏水防止対策に今後積極的に取り組まれない。

未収金(水道料金の滞納額)98,638,174円については、負担の公平、更には収入の確保を図るために、職員一人ひとりが事務取扱要綱に基づき、滞納者との早期接触・分割納付の誓約・分割納付の履行確認・納付不履行者に対する給水停止等を地道に確実に実施する債権回収の取組みを徹底されたい。また、未収金の一部は債権回収不能として、毎年特別損失の過年度損益修正損として計上されており、25年度は5,414,302円に上っている。

本市の場合、市内水源の取水量だけでは足りず、上天草宇城水道企業団から1日5,000m³の水を購入して、市民の1日の給水量を確保している。水購入のための受水費用は毎年1億8千万余円で、総費用の41%を占める多額な金額に上っており、中々純利益が増えない状況になっている。今後の水需要の動向も考慮し、契約単価の引き下げや受水量の見直し等を検討する必要がある。

企業債の支払利息は、30,014,226円で前年に比べ1,417,977円減少している。企業債残高も67,679,464円の企業債償還により順調に減少している。

配水管等水道施設の取得となる建設改良費は、43,462,444円で、主なものは配水管拡張費と配水管布設改良費である(4ページ参照)。水道創設から50年以上経過する老朽化した水道施設の建設改良費の増加は避けられない状況である。今後の水需要等を見極めつつ、水道施設の計画的な整備更新に取り組まれない。

最後に、水道事業は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則(経済性の発揮と公共の福祉増進)に従って運営されなければならない。今後とも引き続き安心、安全はもちろん、安定・安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	区 分 科目別	平成25年度 (A)					平成24年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額			予算現額		決算額			(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	増減	割合
収益的 収入 及び 支出	収 入	事業収益	483,206,000	100.00	469,529,861	100.00	97.17	487,611,000	99.99	479,172,472	100.00	98.27	△ 9,642,611	97.99
		営業収益	442,202,000	91.51	438,168,204	93.32	99.09	435,558,000	89.32	440,295,820	91.89	101.09	△ 2,127,616	99.52
		営業外収益	41,003,000	8.49	31,361,657	6.68	76.49	52,052,000	10.67	38,876,652	8.11	74.69	△ 7,514,995	80.67
		特別利益	1,000	0.00	0	0	0.00	1,000	0.00	0	0	0.00	0	-
	支 出	事業費用	479,764,000	100.00	458,989,402	100.01	95.67	489,498,000	100.00	469,432,995	100.00	95.90	△ 10,443,593	97.78
		営業費用	433,539,000	90.37	415,271,551	90.48	95.79	441,855,000	90.27	423,332,863	90.18	95.81	△ 8,061,312	98.10
		営業外費用	39,025,000	8.13	38,038,726	8.29	97.47	40,443,000	8.26	39,680,503	8.45	98.11	△ 1,641,777	95.86
		特別損失	6,200,000	1.29	5,679,125	1.24	91.60	6,200,000	1.27	6,419,629	1.37	103.54	△ 740,504	88.47
		予備費	1,000,000	0.21	0	-	-	1,000,000	0.20	0	-	-	0	-
資本的 収入 及び 支出	収 入	資本的収入	4,402,000	100.00	9,205,169	100.00	209.11	4,402,000	100.00	7,875,983	100.00	178.92	1,329,186	116.88
		企業債	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		出資金	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		国庫補助金	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		加入金	4,000,000	90.87	8,064,000	87.6	201.60	4,000,000	90.87	7,497,000	95.19	187.43	567,000	107.56
		負担金	401,000	9.11	1,141,169	12.4	284.58	401,000	9.11	378,983	4.81	94.51	762,186	301.11
		固定資産売却代金	1,000	0.02	0	-	-	1,000	0.02	0	-	-	0	-
	支 出	資本的支出	140,787,000	100.00	111,141,908	100.00	78.94	104,706,000	100.00	99,575,509	100.00	95.10	11,566,399	111.62
		建設改良費	71,106,000	50.51	43,462,444	39.11	61.12	41,770,000	39.89	38,641,034	38.81	92.51	4,821,410	112.48
		企業債償還金	67,680,000	48.07	67,679,464	60.89	99.99	60,935,000	58.20	60,934,475	61.19	99.99	6,744,989	111.07
		雑支出	1,000	0.00	0	-	-	1,000	0.00	0	-	-	0	-
		予備費	2,000,000	1.42	0	-	-	2,000,000	1.91	0	-	-	0	-

資料第2表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

区 分 科 目 別	平成 25 年 度 (A)		平成 24 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益	417,397,600	93.29	419,426,115	91.79	△ 2,028,515	99.52
給 水 収 益	413,472,238	92.42	415,803,435	90.99	△ 2,331,197	99.44
受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益	3,925,362	0.88	3,622,680	0.79	302,682	108.36
2. 営 業 費 用	403,277,958	91.92	411,261,580	91.61	△ 7,983,622	98.06
原 水 及 び 配 水 費	247,703,948	56.46	253,294,101	56.42	△ 5,590,153	97.79
総 係 費	38,532,083	8.78	41,182,846	9.17	△ 2,650,763	93.56
減 価 償 却 費	109,913,419	25.05	110,491,446	24.61	△ 578,027	99.48
資 産 減 耗 費	5,477,204	1.25	5,812,074	1.29	△ 334,870	94.24
そ の 他 の 営 業 費 用	1,651,304	0.38	481,113	0.11	1,170,191	343.23
営 業 利 益 (1 - 2)	14,119,642	-	8,164,535	-	5,955,107	172.94
3. 営 業 外 収 益	30,001,142	6.71	37,527,664	8.21	△ 7,526,522	79.94
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,736	0.00	26,387	0.01	△ 6,651	-
雑 収 益	27,725,406	6.20	27,501,277	6.02	224,129	100.81
他 会 計 補 助 金	2,256,000	0.50	10,000,000	2.19	△ 7,744,000	22.56
4. 営 業 外 費 用	30,014,226	6.84	31,432,203	7.00	△ 1,417,977	95.49
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,014,226	6.84	31,432,203	7.00	△ 1,417,977	95.49
雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	-
経 常 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)	14,106,558	-	14,259,996	-	△ 153,438	98.92
5. 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	-
6. 特 別 損 失	5,414,302	1.23	6,213,649	1.38	△ 799,347	87.14
固 定 資 産 売 却 損	0	-	0	-	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	5,414,302	1.23	6,213,649	1.38	△ 799,347	87.14
計						
総 収 益 (1 + 3 + 5)	447,398,742	100.00	456,953,779	100.00	△ 9,555,037	97.91
総 費 用 (2 + 4 + 6)	438,706,486	100.00	448,907,432	100.00	△ 10,200,946	97.73
当 年 度 純 利 益	8,692,256	-	8,046,347	-	645,909	108.03
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	65,819,856	-	57,773,509	-	8,046,347	113.93
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	74,512,112	-	65,819,856	-	8,692,256	113.21

資料第3表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	2,716,867,851	83.02	2,790,849,067	83.74	△ 73,981,216	97.35	3. 流動負債	51,185,337	1.56	61,260,954	1.84	△ 10,075,617	83.55
(1)有形固定資産	2,716,700,339	83.02	2,790,681,555	83.72	△ 73,981,216	97.35	(1)未払金	13,254,127	0.41	24,053,764	0.72	△ 10,799,637	55.10
イ. 土地	81,103,014	2.48	81,103,014	2.43	0	100.00	(2)その他の流動負債	37,931,210	1.16	37,207,190	1.12	724,020	101.95
ロ. 建物	40,548,886	1.24	42,793,277	1.28	△ 2,244,391	94.76	4. 資本金	2,343,080,357	71.60	2,410,759,821	72.33	△ 67,679,464	97.19
ハ. 構築物	2,396,408,740	73.23	2,445,026,039	73.36	△ 48,617,299	98.01	(1)自己資本金	1,020,857,553	31.19	1,020,857,553	30.63	0	100.00
ニ. 機械及び装置	193,052,000	5.90	214,366,158	6.43	△ 21,314,158	90.06	(2)借入資本金	1,322,222,804	40.40	1,389,902,268	41.70	△ 67,679,464	95.13
ホ. 車両及び運搬具	1,136,582	0.03	1,426,179	0.04	△ 289,597	79.69	5. 剰余金	878,340,249	26.84	860,826,824	25.83	17,513,425	102.03
ヘ. 工具器具及び備品	4,451,117	0.14	5,346,888	0.16	△ 895,771	83.25	(1)資本剰余金	738,038,257	22.55	729,217,088	21.88	8,821,169	101.21
ト. 建設仮勘定	0	0.00	620,000	0.02	△ 620,000	0.00	イ. 受贈財産評価額	16,171,128	0.49	16,171,128	0.49	0	100.00
(2)無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	ロ. 国庫補助金	278,000,000	8.49	278,000,000	8.34	0	100.00
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	ハ. 負担金	144,085,229	4.40	142,944,060	4.29	1,141,169	100.80
2. 流動資産	555,738,092	16.98	541,998,532	16.26	13,739,560	102.53	ニ. 加入金	299,781,900	9.16	292,101,900	8.76	7,680,000	102.63
(1)現金預金	445,834,021	13.62	424,791,121	12.75	21,042,900	104.95	(2)利益剰余金	140,301,992	4.29	131,609,736	3.95	8,692,256	106.60
(2)未収金	98,638,174	3.01	105,266,321	3.16	△ 6,628,147	93.70	イ. 減債積立金	16,789,880	0.51	16,789,880	0.50	0	100.00
(3)貯蔵品	11,265,897	0.34	11,941,090	0.36	△ 675,193	94.35	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.50	49,000,000	1.47	0	100.00
(4)前払金	0	—	0	—	0	—	ハ. 当年度末処分利益剰余金	74,512,112	2.28	65,819,856	1.97	8,692,256	113.21
資産合計	3,272,605,943	100.00	3,332,847,599	100.00	△ 60,241,656	98.19	負債資本合計	3,272,605,943	100.00	3,332,847,599	100.00	△ 60,241,656	98.19

資料第4表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			25	24	23
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{7,461}{10,200} \times 100$	73.15	72.78	73.28
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,461}{8,187} \times 100$	91.13	88.13	78.39
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{8,187}{10,200} \times 100$	80.26	82.59	93.49
配水管使用効率 (m ³ / m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,723,112}{128,015}$	21.27	21.26	21.52
固定資産使用効率 (m ³ / 万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,723,112}{271,670}$	10.02	9.71	9.53
供給単価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{413,472,238}{2,457,970}$	168.22	168.25	168.15
給水原価 (円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}}$	$\frac{431,640,880}{2,457,970}$	175.61	178.93	179.91
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{447,398,742}{438,706,486} \times 100$	101.98	101.79	103.03
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{417,397,600}{403,277,958} \times 100$	103.50	101.99	102.41
職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{417,398}{5}$	83,480	83,885	83,331

※なお、2ページ～13ページの各比率の定義等は、(財)日本水道協会が全国統一の水道事業ガイドラインとして示している業務指標によるものである。

平成25年度宇土市水道事業会計決算審査意見書

発 行 平成26年6月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-6031